

日本医療政策機構（HGPI）AMR プロジェクト
AMR アライアンス・ジャパン

地方自治体の公衆衛生専門職向け パブリックヘルス・セミナー

地域の健康を守るための AMR 対策 —公衆衛生の視点から

2025 年 7 月 16 日（水）



趣旨

近年、薬剤耐性（AMR: Antimicrobial Resistance）は世界的に深刻な公衆衛生上の課題となっています。日本政府は 2016 年に第 1 期となる AMR 対策アクションプラン（2016-2020）を策定し、現在は第 2 期（2023-2027）として AMR 対策が進められています。このアクションプランも後押しとなり、各組織で AMR に関する知識や理解を深めるための啓発・学修支援活動が展開され、医療従事者への教育的介入は一定の成果を上げています。しかし、市民の抗菌薬や AMR に対する理解はまだ改善の余地があり、毎年実施される国民の AMR に対する意識調査でも「抗菌薬がウイルス性感染症に有効である」との誤解が約半数にのびます。この状況では、医療従事者が抗菌薬の適正使用を推進しても、市民の理解が伴わないことで AMR 対策の効果が限定的になる恐れがあります。

AMR に関する啓発・学修支援活動は、これまで主に市民を直接の対象として、啓発キャンペーンやメディアを通じた活動が展開されてきましたが、これまでの取り組みを一層効果的に連携させ、さらなる成果につなげるための新たな方策が求められています。こうした中、地方自治体の公衆衛生専門職、特に保健師は、市民の健康意識向上や感染症予防に関わる専門職であり、AMR 対策においても重要な役割を果たすことができる存在です。例えば、抗菌薬を多く使用する層である 20～39 歳の子育て世代に対し、臨床現場以外の場で情報提供を強化することが可能です。姫路市では、保健師が乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）において生後 4 か月までの乳児のいる家庭を訪問する際、AMR 対策の内容を盛り込んだガイドブックを配布し、AMR の周知を進めています。また、公衆衛生専門職は診療所や薬局等の医療機関等に属する医療従事者とは異なる立場から、農業や食品安全、下水道施設や介護施設など、多様な分野と関わることができる存在として、地域全体を包括した AMR 対策の中心的な役割を担うことができます。公衆衛生専門職が AMR 対策を推進する環境を整備することは、長期的な AMR 対策の啓発・学修支援において極めて重要です。

そこで、こうした公衆衛生専門職が AMR 対策により積極的に関与できること、地域や業務の特性に応じた AMR 対策が進むこと等を目指して、ハイブリッド型のセミナーを開催いたします。具体的には、AMR の基本的な知識と、自治体における AMR 対策に関する事例を共有し、現地およびオンラインの参加者からの質疑の時間を設けます。また、その後は登壇者と現地の参加者でディスカッションを通じて、参加者が地域ごとあるいは領域ごとの課題に基づいた具体的な活動を検討できるように支援します。本セミナーは AMR 対策が多様な分野に関わることから、感染症担当者に限定せず、母子保健や精神衛生、食品管理等の幅広い領域の公衆衛生専門職に参加いただくことを念頭に置いています。担当する地域あるいは業務と AMR 対策の接点を見出していただき、臨床現場を越えて AMR 対策を展開するための一助になることを目指します。

概要

- **日時**：2025 年 7 月 16 日（水）13:00 - 17:00
- **会場**：Global Business Hub Tokyo
（東京都千代田区大手町 1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 3F）
- **形式**：ハイブリッド（対面・オンライン（Zoom ウェビナー））
- **言語**：日本語
- **主催**：日本医療政策機構、AMR アライアンス・ジャパン
- **助成**：The Foundation to Prevent Antibiotic Resistance
- **後援**：全国保健所長会、全国保健師長会

プログラム（敬称略・登壇順）

第 1 部（ハイブリッド形式）

13:00-13:10 開会挨拶・趣旨説明

河野 結 （日本医療政策機構 マネージャー／AMR アライアンス・ジャパン）

13:10-13:40 講演 1「いま自治体に求められる薬剤耐性対策」

藤友 結実子（国立健康危機管理研究機構 国立国際医療センター AMR 臨床リファレンスセンター 情報教育支援室 室長）

13:40-14:10 講演 2「人と動物のつながりから考える、地域のワンヘルス・アプローチ」

浅井 鉄夫（岐阜大学大学院 連合獣医学研究科 教授）

14:15-15:00 事例報告「地方自治体における公衆衛生活動 ―AMR 対策の実例」

「徳島県におけるワンヘルスの推進について～地域・組織・部署横断的な人獣共通感染症対策～」

一森 彰倫（徳島県 生活環境部 安全衛生課 食品安全・生活衛生担当 課長補佐）

「福岡県におけるワンヘルスの取組」

池田 加江（福岡県 保健医療介護部 ワンヘルス総合推進課 研究等拠点整備係長）

「山形県村山地域 AMR（薬剤耐性）対策ネットワークの活動報告」

森 福治（山形県庄内保健所 医療監（兼）保健所長）

「みなと地域感染制御協議会（MICC）における薬剤耐性対策の試み」

北野澤 昂（港区みなと保健所 地域医療連携担当課長）

「東京都内保健所における結核対策を含む既存事業の再設計の取り組み」

長嶺 路子（板橋区保健所 所長）

「姫路市における普及啓発の取り組み」

松田 明展（姫路市 健康福祉局保健医療部 地域医療課 課長）※オンライン参加

第 2 部（対面形式・会場のみ）

15:15-16:15 パネルディスカッション「自治体職員に求められる役割 ―明日からできる AMR 対策」

16:15-16:20 閉会挨拶

河野 結

16:20-17:00 ネットワーキング

登壇者（敬称略・登壇順）



河野 結

（日本医療政策機構 マネージャー／AMR アライアンス・ジャパン）

シドニー大学大学院医療政策学修士課程修了。修了後、日本医療政策機構に参画。薬剤耐性（AMR：Antimicrobial Resistance）やワクチン・予防接種に関する事業を中心に担当。担当事業等を取り巻く国内外の政策課題の調査分析や各種会合の企画運営に従事。広報・アウトリーチ活動やアドボカシー活動等にも取り組む。



藤友 結実子

（国立健康危機管理研究機構 国立国際医療センター AMR 臨床リファレンスセンター 情報教育支援室 室長）

京都大学法学部、滋賀医科大学医学部卒業。大津市民病院、京都府立医科大学、国立病院機構大阪医療センター等に勤務。京都府立医科大学感染制御・検査医学／感染症科助教を経て、2017 年より AMR 臨床リファレンスセンターに勤務。日本内科学会総合内科専門医、日本呼吸器学会呼吸器専門医。



浅井 鉄夫

（岐阜大学大学院 連合獣医学研究科 教授）

1989 年に岐阜大学大学院修士課程（獣医学）を卒業後、全国農業協同組合連合会（JA 全農）、農林水産省動物医薬品検査所（動薬検）を経て、2013 年に岐阜大学大学院連合獣医学研究科教授として現在に至。JA 全農では家畜（主に豚）の感染症を研究し、動薬検で家畜の薬剤耐性のモニタリングに従事して以降、動物の薬剤耐性菌に関する研究を継続している。



一森 彰倫

（徳島県 生活環境部 安全衛生課 食品安全・生活衛生担当 課長補佐）

2000 年徳島県庁入庁。環境部局や保健福祉部局、保健所での勤務を経て、2025 年より現職。



池田 加江

（福岡県 保健医療介護部 ワンヘルス総合推進課 研究等拠点整備係長）

2000 年福岡県庁入庁。公衆衛生獣医師として、これまで食品衛生、生活衛生、動物愛護、鳥獣保護業務に従事。2024 年より現職。

**森 福治**

（山形県庄内保健所 医療監（兼）保健所長）

2007 年富山大学薬学部卒業、2014 年山形大学医学部卒業、2025 年山形大学医学部医学系研究科博士課程修了、医学博士。医学部卒業後、山形県内の基幹病院で小児科医として勤務。2021 年から行政へ、山形県村山保健所で新型コロナウイルス感染症対応に従事しながら医療的ケア児の災害対策などに取組む。2024 年能登半島地震では山形県 DHEAT として石川県に派遣。2023 年から新型コロナウイルス感染症の際のネットワークを活かし山形県村山地域の AMR 対策ネットワークの立上げに関与。2025 年 4 月より現職。薬剤師、医師（医学博士）、小児科専門医、社会医学専門医、ICD（インフェクションコントロールドクター）、小児感染症学会認定医、日本医師会認定産業医。

**北野澤 昂**

（港区みなと保健所 地域医療連携担当課長）

2006 年東京都港区役所に入庁。総合支所やみなと保健所で勤務し、保健福祉支援部福祉施設整備担当課長を経て、2025 年から現職。みなと保健所健康推進課長を兼務し、母子保健、成人保健、精神保健、難病対策、災害医療等幅広い業務を担当している。

**長嶺 路子**

（板橋区保健所 所長）

東海大学医学部卒業。川崎市立川崎病院での初期研修・総合診療科勤務を経て、マヒドン大学（タイ）で熱帯医学のディプロマ（DTMH）を取得。新宿区、東京都、世田谷区、港区など複数の自治体において感染症対策や健康推進、予防対策等の業務に従事。特に世田谷区保健所では感染症対策課長、港区みなと保健所では保健予防課長、東京都多摩立川保健所所長等を歴任し、2025 年より現職。日本内科学会認定内科医、ICD 制度協議会認定 ICD、日本公衆衛生学会認定専門家、日本結核病学会指導医、医学博士。

**松田 明展**

（姫路市 健康福祉局保健医療部 地域医療課 課長）

1997 年大阪大学人間科学部卒業。同年姫路市役所に入庁し、同市の主に保健福祉部局での勤務を経て、2025 年より現職。AMR 対策に関する市民への啓発事業などに注力している。

日本医療政策機構について

日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）は、2004年に設立された非営利、独立、超党派の民間の医療政策シンクタンクです。市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供してまいります。特定の政党、団体の立場にとらわれず、独立性を堅持し、フェアで健やかな社会を実現するために、将来を見据えた幅広い観点から、新しいアイデアや価値観を提供します。日本国内はもとより、世界に向けても有効な医療政策の選択肢を提示し、地球規模の健康・医療課題を解決すべく、これからも皆様とともに活動してまいります。当機構の活動は国際的にも評価されており、米国ペンシルベニア大学のローダー・インスティテュート発表の「世界のシンクタンクランキング報告書」における「国内医療政策」部門で世界2位、「国際保健政策」部門で世界3位に選出されています（2021年1月時点（最新データ））。

AMR アライアンス・ジャパンについて

2018年11月に設立した、AMR対策をマルチステークホルダーで議論する独立したプラットフォームです。2025年7月現在の構成メンバー（五十音順、2025年1月時点）は、グラクソ・スミスクライン株式会社、「子どもと医療」プロジェクト、塩野義製薬株式会社、島津ダイアグノスティクス株式会社、動物用抗菌剤研究会、日本ベクトン・ディッキンソン株式会社、日本医師会、日本医真菌学会、日本医療薬学会、日本化学療法学会、日本環境感染学会、日本感染症学会、日本小児感染症学会、日本製薬工業協会、日本TDM学会、日本病院薬剤師会、日本薬学会、日本薬剤師会、日本臨床微生物学会、バイオメリュー・ジャパン株式会社、姫路市、ファイザー株式会社、Meiji Seika ファルマ株式会社、Merck & Co., Inc.、日本医療政策機構（事務局）です。

日本医療政策機構 寄附・助成の受領に関する指針

日本医療政策機構は、非営利・独立・超党派の民間シンクタンクとして、寄附・助成の受領に関する下記の指針に則り活動しています。

1. ミッションへの賛同

当機構は「市民主体の医療政策を実現すべく、独立したシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」をミッションとしています。当機構の活動は、このミッションに賛同していただける団体・個人からのご支援で支えられています。

2. 政治的独立性

当機構は、政府から独立した民間の非営利活動法人です。また当機構は、政党その他、政治活動を主目的とする団体からはご支援をいたしません。

3. 事業の計画・実施の独立性

当機構は、多様な関係者から幅広い意見を収集した上で、事業の方向性や内容を独自に決定します。ご支援者の意見を求めることがありますが、それらのご意見を活動に反映するか否かは、当機構が主体的に判断します。

4. 資金源の多様性

当機構は、独立性を担保すべく、事業運営に必要な資金を、多様な財団、企業、個人等から幅広く調達します。また、各部門ないし個別事業の活動のための資金を、複数の提供元から調達することを原則とします。

5. 販売促進活動等の排除

当機構は、ご支援者の製品・サービス等の販売促進、または認知度やイメージの向上を主目的とする活動は行いません。

6. 書面による同意

以上を遵守するため、当機構は、ご支援いただく団体には、上記の趣旨に書面をもってご同意いただきます。

特定非営利活動法人日本医療政策機構

〒100-0004

東京都千代田区大手町 1-9-2

大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 3 階

グローバルビジネスハブ東京

TEL: 03-4243-7156 FAX: 03-4243-7378

Info: info@hgpi.org

Website: <https://www.hgpi.org/>